

やまざき まさとし
山崎 雅俊 議員



国保広域化、税率見直し、
保健事業等を反映した
予算は妥当

国民健康保険は、高齢化や高度医療の普及などにより医療費が増大している中で、本市はこれまで、県内でも突出した一般会計からの法定外繰り入れの実施により、加入者の負担軽減に努力をしてきた。

しかしながら、平成30年度より国民健康保険が広域化され、県と市町村による共同運営に移行することとなり、県から提示された納付金を賄うため、12月議会において、執行部から税率改正の提案があり、審議の結果、今回の予算に反映された新たな税率を議決した。市からの一般会計繰り入れを解消していくことは、市の財政運営や税の公平性の観点からも避けることのできない課題である。

したがって、国民健康保険の広域化、税率の見直し、保健事業等を反映した平成30年度国民健康保険特別会計予算は妥当であると考え、賛成する。

討論

国民健康保険特別会計予算

《結果》原案可決(賛成21対反対4)

はない のぶ こ
花井 伸子 議員



国保問題の解決に
最も必要なことは
国庫負担金を増やすこと

国民健康保険税は、昨年12月議会に引き上げられ、所得200万円の夫婦2人子ども1人のモデル世帯で、年間約4万円の大幅値上げがされた。県からの交付金は77億円、市の納付金は42億円と、市の国保会計の負担は大きく軽減されることを考えれば、平成30年度からの国保税の値上げは必要なかった。

戸田市の特徴として、一部の高額所得加入者が平均を押し上げ県内2番目に高くなっているが、国保加入所得世帯階層を見ると、所得なし世帯25.75%、所得200万円以下の世帯が83.4%を占めており、生活弱者世帯が多く加入する保険である。

新制度は、被保険者の多くが低所得者であるにもかかわらず国保税が高いという構造的な問題は何ら解決しないばかりか、大幅値上げでいっそう滞納者を増やす恐れがある。

国保問題の解決に最も必要なことは国庫負担金を増やすことである。国に対し国庫負担を増やすことを求めていくとともに、市町村は、今後も法定外繰り入れを維持し、高過ぎる国保税の引き下げと独自の減免制度の充実を求めて、反対する。

みねざし よしお
峯岸 義雄 議員



戸田東小中の改築等工事は
現在の計画どおり進めるべき

①収納事務費のうち、カウンターや電話機で使用する録音機器購入については、いわゆる「言った言わない」などの事後の紛争への対応が可能となることから、担当者だけでなく相談者の主張の正当性も証明することが可能となる。録音をすることに違法性はなく、パスワード設定により個人情報の保護を図るなど、運用基準が定められることから、適正な運用がなされるものとする。

②戸田第一小学校は公共施設建物健全度調査の結果、おおむね10年以内に建て替えた方がよい4校のうちの1校であり、公共施設等再編プランに基づき計画的に建て替えを行うことが、財政的な面を考慮しても良い選択であるとする。児童数に必要な教室や、敷地全体の中での校舎の配置、仮設校舎の位置や規模の検討など、建て替え中の課題を早くから検討していく姿勢は、高く評価されてしかるべきである。

③戸田東小学校・戸田東中学校改築等工事は、既に議会の議決を経て進めてきているものであり、平成33年4月の開校は、校舎の老朽化、急激な児童生徒の増加に伴う教室不足の解消、給食の提供数の不足、小・中学校同時建て替えによる工事における施工効率やコスト削減、近隣する小・中学校の敷地の有効活用などの理由から総合的に判断したものであり、現在の計画どおり進めるべきであるとする。

④図書館管理運営費の賃金については、大規模設備改修工事に伴い、平成30年7月から本館を休館するため、年度当初から人員を3分の1とし、減額した。業務が大幅に縮小されることからやむを得ないことであり、賃金の減額は妥当である。

⑤西部及び東部福祉センターの使用料については、受益者負担の考えに基づき、利用者からの公平な負担をお願いするため、使用料の減免廃止による増額見込み分を含めて算定されたものであり、適正な計上である。

以上、賛成討論とする。

▶戸田東中学校



討論

一般会計予算

《結果》原案可決(賛成21対反対4)

ほんだ てつ
本田 哲 議員



市民の声をしっかりと捉え
バランスよく
予算措置が行われるべき

①納税相談でのトラブルに備えるため、録音機器を新規に購入することだが、購入前に、なぜトラブルが発生するのか、どこに問題があるのか十分に検証し、トラブルを生まない納税相談に改善することが必要。

②戸田第一小学校の建て替えが、児童数1千人を超え大規模校となる時期に始まることは、子どもたちの教育環境に大いに支障を来すと考える。このような時期の建て替え計画に反対するとともに、この計画が、公共施設再編プランによって進められている点についても反対する。

③戸田東小中・一貫校化の反対理由は、平成34年度をピークに児童数が減る可能性があり、中学校の空き教室利用やプレハブの設置で教室不足が補えること。また、給食の食数不足は、神保市長の公約通り新曽小学校に単独校調理場を建設すれば解決することができる。総工事費用が60億円から80億円に膨れ上がり、一体で建て替えれば費用が抑えられるという説明が崩れている。再度、別々に建て替えることを検討すべき。そもそも、子どもたち、保護者、地域住民、学校関係者と一緒になって検討していないことが最大の問題。戸田東小中学校の拙速な建て替えは、改めて再検討を強く求める。

④図書館の指定管理は一番ふさわしくないと警鐘が鳴らされている。このような中、大規模改修を理由に、長年、働いてきた12人を4人に削減することは、図書館の指定管理を前提にした削減であり、労働者の生活と権利を守る市役所がやるべきことではない。

⑤西部及び東部福祉センターの使用料の増額見込みは、条例改正により、212の登録団体が減免制度を受けられなくなったことに伴うものであり、反対する。

安定した市税収入で2年連続500億円超えの予算。その上、80億円という戸田東小中学校の建て替えを実施しようとしている戸田市のどこが財政が厳しいのか。この豊かな財政を生かしてバランスよく、予算措置が行われるべきであったと考え、反対討論とする。

▶戸田東小学校



意見書(議員提出議案)
を政府に提出

◆バリアフリー法の改正及びその円滑な施行を求める意見書

急速に地域の人口減少・少子高齢化が進む中で、地域の一体的バリアフリー化のニーズはますます高まっているにもかかわらず、全国の市町村においてはさまざま事情から基本構想等の作成が進まない地域もある。政府において、全国各地のバリアフリー水準の底上げに向けて、同法の改正及びその円滑な施行を確実に実施するよう求める。

◆洪水回避等を目的とした流量確保のための中小河川の河道掘削の予算の確保を求める意見書

国土交通省は、中小河川の豪雨対策を強化するため、全国の中小河川の緊急点検の結果を踏まえた「中小河川緊急治水対策プロジェクト」を取りまとめ、中小河川の河道掘削についても再度の氾濫防止対策の一つとしてプロジェクトに盛り込んでいる。しかし、この緊急治水対策プロジェクトは、おおむね3カ年の時限的措置であり、河道掘削の対策箇所も限られている。政府においては、今回の緊急治水対策プロジェクトが中小河川を管理する地方自治体にとって真に活用しやすい施策となるよう取り組むことを求める。

